

研究活動報告

「少子化について考える」発表会概要

2000年2月25日にJ Aビル(東京都千代田区大手町)で開催された、政策科学推進研究事業発表会「少子化について考える」では、少子化とそれを取り巻く社会経済環境に関する最新の研究報告が行われた。第一部では、「家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究」の成果が6人の研究者によって報告された。はじめに、阿藤誠国立社会保障・人口問題研究所副所長が最近の出生動向等を解説し、また研究全体の目的などの紹介があった。これに続き、5人の研究者がそれぞれの研究グループの代表として報告を行った。浅見泰司東京大学助教授は、「居住環境と晩婚化・少子化」をテーマに発表し、居住コストが出産の心理的負担になっていること、少子化対策のために居住の安定性や住宅の間取り等の拡充が必要であることを示した。吉田浩東北大学助教授は「育児の経済コストと晩婚化・非婚化」と題し、47都道府県別のクロスセクション・データを用いた合計特殊出生率の要因分析の結果を報告した。樋口美雄慶應義塾大学教授からは、「女子の就業行動と結婚・出産」に関する報告があり、マイクロ・データを用いた分析から、失業率の上昇は結婚、出産を遅らせること、賃金率の変動は結婚、出産のタイミングに有意な影響を及ぼさないことなどが示された。次いで、目黒依子上智大学教授から、「ジェンダーシステムと少子化」というテーマの発表が行われ、ジェンダーに関する価値観や意識が結婚回避または出産回避に直接結びつくという結果が報告された。最後に、加藤久和国立社会保障・人口問題研究所室長が、「出生力の経済モデルに基づく政策効果の分析」と題し、出生・結婚・労働参加及びマクロ経済を含めたモデル解析から、育児環境整備等は出生力を高める効果を有するものの、根本的には男女の平等意識等構造的な対策が必要である旨の報告を行った。第二部では、小倉千加子愛知淑徳大学教授による、「女性の未婚率上昇に関連する意識についての調査研究」結果が報告され、最近女性の間では専業主婦願望が増えつつあり、また男性も配偶者に対する専業主婦願望があるものの、両者が内実的に求める条件のミスマッチから男女とも「適当な相手にめぐり合わない」不遇を感じている、等の結果が紹介された。第三部では、前田正子ライフデザイン研究所副主任研究員は、「保育の実態に関する基礎的調査」の分析結果に基づき、保育ニーズの増大と保育資源の供給の少なさを指摘した。発表会は多くの聴衆を集め盛会の中で終了したが、その後も発表者への質問が続き、少子化に対する関心の高さがうかがえた。(加藤久和記)

第4回 厚生政策セミナー 「21世紀の家族のかたち」

「21世紀の家族のかたち - 国際比較の視点から」をテーマとした第4回厚生政策セミナーが、毎日新聞社の後援をうけて、2000年3月14日(火)に国連大学国際会議場において開催された。阿藤誠国立社会保障・人口問題研究所副所長の司会・進行のもと、以下の基調報告が行われた。

「先進諸国の出生・家族形成に関する近年の動向」

ロン・レスタギ(ブリュッセル自由大学人口学教授、大学間人口センター長)

「オーストラリアの家族関係: 保守・リベラル・革新の議論から」

ピーター・マクドナルド(オーストラリア国立大学人口学教授、人口プログラム長)